|  |
| --- |
| ２０２０年度事業計画書社会福祉法人全国盲ろう者協会 |

２０２０年度事業計画書

社会福祉法人全国盲ろう者協会

（はじめに）

　　　　２０１９年度は、盲ろう者向けの同行援護事業と従来の地域生活支援事業の盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業をあわせて行うという「２本立て」の制度がスタートして２年目の年であり、当協会としては、各都道府県の盲ろう者友の会などとともに、両事業の一層の充実、推進に取り組みました。しかしながら、特に盲ろう者向けの同行援護事業については、全国的には、まだまだ十分に普及したとは言えず、その普及・定着に向けた継続的な取り組みが求められています。

　　　　さらに、当協会では「日本版ヘレン・ケラー・ナショナルセンター(仮称)」の開設に向けて、２０１８年度から「盲ろう者の総合リハビリテーション・システム試行事業」を実施してきたところですが、今後は、２０１９年４月に設立されたＮＰＯ法人全国盲ろう児教育・支援協会とも十分に連携して、全てのライフステージを通して盲ろう者の支援を行う同センターの開設に向けた準備をさらに進めていく必要があります。

　　　　２０２０年度においては、このような全般的状況を踏まえ、新たな事業に積極的に取り組むとともに、これまで進めてきた既存事業についても不断の見直しを進め、当協会の事業全体の活性化を図っていくこととしています。

このようなことから、当協会では、これまでの事業方針を踏まえて、盲ろう当事者の自主性、自立性を重視しつつ、

1. 盲ろう者支援の充実に資するための各種研修会等の効率的な実施
2. 「日本版へレン・ケラー・ナショナルセンター(仮称)」の設立に向けた準備

(3)　盲ろう者向けの同行援護事業の普及・定着

　　　の三つの目標を掲げて、事業の推進を図っていきます。

また、当協会は、これまで、盲ろう者の全国団体として、内閣府の障害者政策委員会に参画するほか、日本障害者フォーラム(ＪＤＦ)などの全国組織にも加盟して、盲ろう当事者の声を政策に反映させるための活動を進めてきました。２０２０年度においても、国や関係障害者団体等と十分に連携して、盲ろう者施策の一層の充実が図られるよう、積極的に活動を進めていきます。

　当協会は、厚生労働省、公益財団法人ＪＫＡ、日本財団などの委託、助成によって様々な事業を実施しているほか、消費生活協同組合の諸団体、東京海上日動火災保険株式会社、三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友海上火災保険株式会社をはじめとする多くの団体や企業、個人の賛助会員の方々のご支援によって活動を行っています。これらの団体、企業、個人の方々には引き続きご支援をお願いするとともに、今後の経営安定化に向けて、クラウドファンディングの活用などを積極的に推進していく必要があります。

なお、現在、世界的に新型コロナウイルス感染症の流行が拡大しており、収束時期の見通しはついておりません。

当協会では、２０２０年度において、全国盲ろう者大会の開催をはじめ、アジアにおける盲ろう者団体ネットワークの構築事業などの国際協力関係事業、各種研修事業など、様々な事業を計画しておりますが、これらの事業の実施にあたっては、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を慎重に見極め、関係行政機関等の指導を十分に踏まえて検討していきます。

２０２０年度事業の概要

厚生労働省委託事業Ⅰ（盲ろう者向け通訳者養成研修等事業）

　　(盲ろう者関係生活相談等事業)

　　　１　盲ろう者関係生活相談事業

　　　２　広報誌発行事業

(盲ろう者向け通訳者養成研修事業)

　３　盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修事業

４　盲ろう者国際協力推進事業

５　盲ろう者福祉啓発事業

（盲ろう者情報機器活用訓練等促進事業)

　６　盲ろう者向け情報機器指導者養成研修事業

　７　コミュニケーション訓練個別訪問指導事業

　８　全国盲ろう者団体ニューリーダー育成研修事業

９　盲ろう者向け通訳・介助員制度の施行準備事業

厚生労働省委託事業Ⅱ（盲ろう者の総合リハビリテーション・システム試行事業）

10 盲ろう者の総合リハビリテーション・システム試行事業

公益財団法人ＪＫＡ補助事業

　　 11 第２９回全国盲ろう者大会開催事業

公益財団法人鉄道弘済会助成事業

　　 12 海外盲ろう者体験文投稿プロジェクト事業

日本財団助成事業

　　 13 アジアにおける盲ろう者団体ネットワークの構築事業

　　 14 盲ろう児者の医療アクセスと医療連携を支えるネットワークの構築事業

自主事業

　　 15 盲ろう者関係図書刊行事業

　　 16 盲ろう者向け情報機器等研究開発支援事業

１．盲ろう者関係生活相談事業（厚生労働省委託事業）

　　生活相談業務は、盲ろう当事者や家族の日常生活相談のほか、通訳・介助員、関連諸機関等からの各種相談、助言、情報提供等多岐にわたります。盲ろう当事者に対しては、ケースによって、直接担当者が現地に出向いて対面による相談業務を実施します。また、盲ろう当事者によるピアカウンセリングを充実させ、その専門性の向上を図っていきます。

２．広報誌発行事業（厚生労働省委託事業）

　　盲ろう専門誌『コミュニカ』を年２回継続して発行します。この専門誌は、盲ろう者が自らの自己主張の場として活用すると共に、併せて広く社会一般に対して盲ろう者福祉について啓発するための重要な役割も持っています。わが国唯一の盲ろう関係専門誌として、更に充実を図っていきます。

３．盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修事業（厚生労働省委託事業）

　盲ろう者向け通訳・介助員養成事業は、都道府県(指定都市・中核市を含む。以下同じ。)が行う地域生活支援事業の必須事業であり、厚生労働省から養成のための標準カリキュラムが示されています。この標準カリキュラムに基づいて都道府県が行う盲ろう者向け通訳・介助員養成事業の円滑な実施を図るため、当協会においては、その指導者(講師)を養成するための研修(中央研修)を実施します。

　なお、２０１７年度から２０１８年度にかけて、厚生労働省の補助を受けて、同行援護従業者養成研修と盲ろう者向け通訳・介助員養成研修のあり方に関する研究事業が行われ、この成果などを踏まえて、今後、両養成研修の内容の見直しが行なわれる見込みです。本研修事業の実施にあたっては、この見直しの動向などについても、十分配慮していきます。

４．盲ろう者国際協力推進事業（厚生労働省委託事業）

　　２０２０年には、スイスのジュネーブで開催される国連の障害者権利委員会において、わが国における障害者権利条約の実施状況(政府報告)に関する審査が行われる予定です。当協会では、同委員会の開催期間中、ジュネーブに盲ろう当事者を派遣し、情報の収集や発信を進めます。また、ＷＦＤＢ(世界盲ろう者連盟)のアジア地域代表としての立場を踏まえつつ、ＥＳＣＡＰ(国連アジア太平洋経済社会委員会)をはじめとする国内外の様々な関係機関・団体等と連携して、幅広く国際協力活動を推進していきます。

５．盲ろう者福祉啓発事業（厚生労働省委託事業）

　　盲ろう者福祉施策が全都道府県へ広がったことから、当協会における盲ろう者福祉啓発事業は益々その重要性を増しています。全国各地域の「盲ろう者友の会」などと連携して関係行政機関及び関係団体等に対する啓発活動を進め、各自治体における盲ろう者福祉施策の一層の推進や盲ろう者の活動の活性化などにつなげていきます。

６．盲ろう者向け情報機器指導者養成研修事業（厚生労働省委託事業）

　　コミュニケーションと情報取得に大きな困難を抱える盲ろう者にとって、パソコン等の情報機器の利用技術を身につけることは極めて重要な意義を持っています。しかしながら、一般的な障害者向けのパソコン講習会などにおいては、個々の盲ろう者の障害特性などに配慮した適正な指導を行うことは困難であることから、当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成を受けて、開拓的事業として、盲ろう者向けパソコン指導者養成事業を実施してきました。２０１５年度からは、本事業が厚生労働省の予算で行われることとなり、当協会としては、これまで蓄積されたノウハウ等を活用して、盲ろう者向けに特化された内容により、情報機器指導者の養成研修を行っていきます。また、本事業で養成した指導者は、それぞれの地域において、盲ろう者向け情報機器講習会の講師や個別指導の指導者として活動することが期待されます。

７．コミュニケーション訓練個別訪問指導事業（厚生労働省委託事業）

　　盲ろうは希少な障害であり、特に地方においては、盲ろう者は広い地域に散在していることなどから、移動にも大きな困難を抱える盲ろう者がパソコン等の情報機器の利用技術を身につけるためには、個別訪問指導が極めて有効な手法です。このため、当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成を受けて、開拓的事業として、盲ろう者に対する情報機器の個別訪問指導事業を実施し、情報機器の利用技術指導についての実績を積んできました。２０１５年度からは、本事業が厚生労働省の予算で行われることとなり、当協会としては、これまで蓄積されたノウハウ等を活用して、盲ろう者に対するパソコン等情報機器の個別訪問指導を行っていきます。

８．全国盲ろう者団体ニューリーダー育成研修事業（厚生労働省委託事業）

　　地域社会の中で盲ろう者が自立と社会参加を進めていくためには、「盲ろう者友の会」など盲ろう者の地域団体の活動が不可欠です。そして、盲ろう当事者の主体性を確保しながら、これら地域団体の活動を活性化していくためには、盲ろう当事者リーダーの果たす役割が極めて重要と考えられます。そのため当協会では、独立行政法人福祉医療機構の助成を受けて、開拓的事業として、盲ろう者地域団体のニューリーダー育成研修事業を実施し、その活動の活性化を図る取り組みを進めてきました。２０１５年度からは、本事業が厚生労働省の予算で行われることとなり、当協会としては、これまで蓄積されたノウハウ等を活用して、盲ろう当事者のニューリーダーを育成し、盲ろう者地域団体の活性化を図っていきます。

９．盲ろう者向け通訳・介助員制度の施行準備事業

（厚生労働省委託事業）

　　国においては、２０１８年度から同行援護事業の枠組みを活用して盲ろう者の通訳・介助を行う新たな制度が施行されました。当協会では、この盲ろう者向けの同行援護事業の普及・定着が進み、できるだけ多くの盲ろう者がこの事業を利用できるよう、本事業を実施する同行援護事業所の開設促進や利用者への周知などに向けた取組みを進めます。

10．盲ろう者の総合リハビリテーション・システム試行事業

（厚生労働省委託事業）

　　２０１６年度から２０１７年度にかけて進められた「盲ろう者の総合リハビリテーション・システム検討委員会」の検討結果を踏まえて、「日本版ヘレン・ケラー・ナショナルセンター(仮称)」の開設に向けた先行的試行事業を実施します。具体的には、盲ろう児に関する専門相談、成人の盲ろう者に対する短期の宿泊による訓練や訓練終了後の地域移行を目指したケアマネジメント、全国各地の盲ろう者支援センターや盲ろう者関係事業所との連絡調整などの事業を試行していきます。

11．第２９回全国盲ろう者大会開催事業

（公益財団法人ＪＫＡ補助事業）

　　全国の盲ろう者・盲ろう児と通訳・介助員などが一堂に集うこの大会では、「全国の盲ろう者の生の声を聞く」分科会をはじめ、様々なテーマの分科会や社会見学、機器展示などを企画しています。

・日　程　　２０２０年８月２８日（金）～３０日（日）

　・場　所　　「米子コンベンションセンター」　鳥取県米子市末広町２９４

・参加者　　８００人程度(予定)

12．海外盲ろう者体験文投稿プロジェクト事業（公益財団法人鉄道弘済会助成事業）

　　公益財団法人鉄道弘済会の助成により過去１０年間にわたって実施してきた｢全国盲ろう者体験文コンクール｣を引き継ぎ、２０２０年度は応募者を海外(アジア各国)の盲ろう者に限定して体験文を募集し、日本とアジア各国の盲ろう者が置かれている状況、問題点、共通点などを浮き彫りにしていきます。

13．アジアにおける盲ろう者団体ネットワークの構築事業(日本財団助成事業)

アジア各国においては、盲ろう者の当事者活動や支援体制などが非常に立ち遅れています。当協会では、２０１８年度(第１回)に続いて、２０２０年度に第２回アジア盲ろう者団体ネットワーク会議を開催するとともに、いまだ盲ろう者当事者の活動が活発でないモンゴルに盲ろう当事者を派遣して盲ろう者支援活動を実施し、盲ろう当事者の活動の活性化につなげていきます。また、このような活動を支える人材育成の観点から、国内で国際協力活動に関する専門人材育成のための研修会を開催します。

14.盲ろう児者の医療アクセスと医療連携を支えるネット

ワークの構築事業(日本財団助成事業)

盲ろう児者については、視覚や聴覚の単独障害に対する既存の支援や医療の体制では十分対応できないために、わが国の盲ろう児者は、迅速な医療施設へのアクセスや連携した医療が困難な状況にあります。当協会では、国立病院機構東京医療センターと連携して、盲ろう児者の迅速な受診と地域で連携した診療を支援するためのネットワークづくりに取り組んでいきます。そのため、盲ろう医療相談窓口の設置、窓口情報の普及、国内ネットワーク会議や講習会などを行います。

15.盲ろう者関係図書刊行事業（自主事業）

　　「日本版ヘレン・ケラー・ナショナルセンター(仮称)」開設に向けた準備を具体化していく中では、単に海外の盲ろう者施設や関係機関などの調査・情報収集を行うだけではなく、わが国からも積極的に盲ろう者に関する情報の発信を進めることが非常に重要です。そのため、わが国の盲ろう者関係図書の英訳版を刊行し、広く海外への普及を図ります。

16.盲ろう者向け情報機器等研究開発支援事業（自主事業）

　　近年、「情報化社会」の進展とともに情報機器等の開発は急速に進んでおり、これに伴って盲ろう者のコミュニケーション環境なども大きく改善される可能性が拓けてきています。しかしながら、現実的には、盲ろう者が手軽に利用できる情報機器等は限られており、多くの盲ろう者は、「情報化社会」とは無縁の生活を余儀なくされています。当協会では、これまで、市販のスマートホンを活用して盲ろう者が単独で通信できる｢ヘレンケラースマホ｣の開発を側面から支援するなどの取り組みを進めてきましたが、今後はさらに、盲ろう者向け情報機器等の研究開発を幅広く支援していきます。